

松本市景気動向・特別調査

(2010年3月)

松本市内約12,000事業所の内、事業所数の各業種における割合によって200事業所を抽出し、毎月、景気動向調査を実施しています。今回の特別調査はその景気動向調査対象事業所に対し実施したものです。調査の結果と詳細は以下のとおりです。

調査期間： 平成22年3月1日～平成22年3月19日

調査方法： 景気動向調査対象企業200企業（建設業25企業、製造業30企業、卸売業22企業、小売業43企業、飲食業23企業、サービス業57企業）に対して郵送によるアンケート調査

回収状況： 建設業15企業、製造業19企業、卸売業14企業、小売業18企業、飲食業14企業、サービス業（運輸、不動産仲介業を含む）35企業、合計115企業

調査主旨： 2007年のサブプライムローン問題に端を発した米国住宅バブル崩壊を期に、多分野での資産価格の暴落が起こり、米国リーマン・ブラザーズ社も例外ではなく多大な損失を抱えた。2008年9月、リーマン・ブラザーズ社は連邦破産法第11章の適用を連邦裁判所に申請するに至った。

これをきっかけとしリーマン・ブラザーズ社が発行している社債や投信を保有している企業への影響、取引先への波及などの恐れから、アメリカ経済に対する不安が広がり、世界的な金融危機へと連鎖した。日経平均株価も大暴落を起こし7000円台にまで下落。

これにより負債総額、約64兆円という史上最大の倒産劇へと至り、「リーマンショック」として世界的な金融危機を招く事となった。世界的な金融危機の影響は、長野県松本地域の経済にも大きな影響を与え、概ね一年半が経過した現在でも、一部では回復基調にあるものの、景気の二番底の懸念も拭えないなど、未だに出口の見えない厳しい状況が続いている。

そこで、景気動向基本調査の特別調査として、2008年9月のリーマンショック以後から現在までの状況と、今後の見込みについて、調査を実施した。

以上、ご協力ありがとうございました。

松本市・松本商工会議所

特別調査

調査結果の概要

1、経営環境について

問1-1 リーマンショック以後の経済不況は、御社の経営に影響を与えましたか。

「影響を受けた」が30.4%（主に卸売業）、「リーマンショックとは関係なく売上受注高が減った」が30.4%（主に建設業）が同水準で最も多く、次いで「大きな影響を受けた」23.5%（主に卸売業）、「特に影響は無かった」が10.4%（主に製造業）となっています。

問1-2 売上高(受注高・仕事量)はリーマンショック以後、最大でどのくらいの影響を受けましたか。

「最大で〇%減少した」が最も多く80.9%（主に卸売業・建設業）、次いで「特に変化は無かった」が12.2%（主に小売業）、「最大で〇%増加した」が1.7%（主に飲食業）、「その他」5.2%となっています。減少率の割合では「10～20%」が最も多く20.9%、次いで「20～30%」が19.1%、「0～10%」が11.3%、「40～50%」が9.6%、「50%以上」が6.1%、「無回答」13.9%、「不明」19.1%となっています。

問1-3 リーマンショック以前と比べて、現在の売上高(受注高・仕事量)の水準はどのくらいですか。

「減少している」が最も多く74.8%（主に卸売業）、次いで「特に変化していない」が18.3%（主に建設業）、「増加している」が4.3%（主に卸売業）、「その他」2.6%となっています。減少率の割合では、「20～30%」32.9%が最も多く、次いで「10～20%」が27.1%、「0～10%」が15.3%、「40～50%」が7.1%、「50%以上」5.9%、「無回答」が11.8%となっています。

問1-4 今後の景気の見通しについてお答えください。

「最悪期は脱したが、先は見えない」が最も多く37.4%（主に建設業）、次いで「未だに景気の底は見えず、見通しが立たない」が33.9%（主に飲食業）、「最悪期は脱したが、現状のまま推移」が19.1%（主に卸売業）、「最悪期は脱し、上向くと予想される」が5.2%（主に小売業）となっています。

2、雇用について

問2-1 人員削減等を実施しましたか。(複数回答可)

「人員削減は行わなかった」が最も多く67.8%（主に飲食業）、次いで「正規職員の人員削減を行った」が16.5%（主に製造業）、「派遣職員、パート等の人員削減を行った」が13.9%（主に製造業）、「その他」8.7%となっています。

問2-2 操業時間の短縮、一時帰休等について

「操業短縮・一時帰休等を行わなかった」が最も多く63.5%（主に建設業）、次いで「人員削減を行わず操業短縮・一時帰休等を実施した」が15.7%（主に飲食業）、「人員削減を行い、かつ、操業短縮・一時帰休を実施した」が10.4%（主に製造業）、「その他」が10.4%となっています。

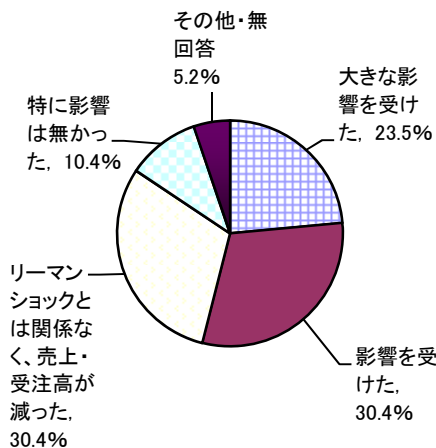
問2-3 賃金・報酬等の状況について(複数回答可)

「賃金・報酬等の減額はしなかった」が最も多く47.0%（主に飲食業）、次いで「役員報酬等の減額を行った」が33.9%（主に製造業）、「手当（ボーナス等）の減額を行った」が33.9%（建設業）、「賃金・給与の減額を行った」が16.5%（主に製造業）、「その他」が7.8%となっています。

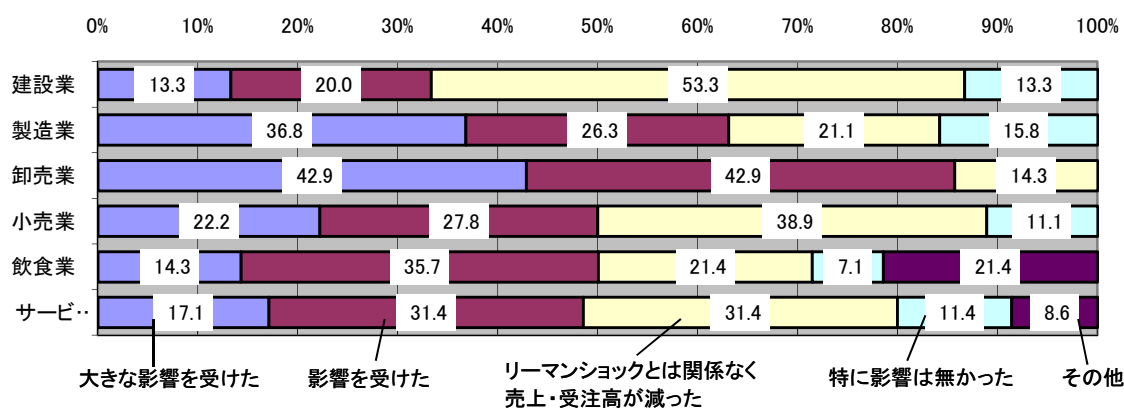
問2-4 4月以降の雇用状況について(複数回答可)

「新規に雇用する予定はない」が最も多く60.9%（主に建設業）、次いで「4月以降に正規職員の新規採用を行う」が17.4%（主に卸売業）、「4月以降にパート等の非正規職員の雇用を行う」が13.9%（主に飲食業）、「その他」が10.4%、「4月以降に人員の削減を行う予定」が6.1%（主に製造業）となっています。

問 1 - 1 リーマンショック以後の経済不況は、御社の経営に影響を与えましたか。



リーマンショックの影響を受けた企業は、「大きな影響を受けた」23.5%と「影響を受けた」30.4%とを合わせて53.9%と半数以上となった。また、「リーマンショックとは関係なく売上・受注高が減った」も30.4%と多く、リーマンショックの影響の有無にかかわらず、84.3%の企業で業績が低迷しているのがわかる。一方で、「特に影響がなかった



業種別に見ると「大きな影響を受けた」では卸売業が最も多く42.9%、次いで製造業が36.8%となっている。また「影響を受けた」も卸売業が最も多く42.9%、製造業が26.3%となっており、「大きな影響を受けた」、「影響を受けた」を合わせると、卸売業が85.8%と多く、次いで製造業63.1%、小売業、飲食業50.0%、サービス業48.5%、建設業33.3%となっている。卸売業、製造業でリーマンショック以後の経済不況の影響を強く受けていることがわかる。

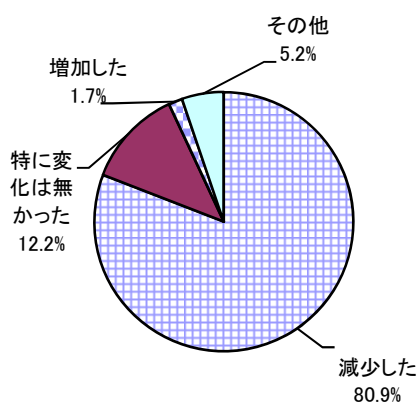
また「リーマンショックとは関係なく売上・受注高が減った」では建設業が53.3%と突出しており、引き続き公共事業の削減等の影響が出ていると考えられる。

「大きな影響を受けた」、「影響を受けた」、「リーマンショックとは関係なく、売上・受注高が減った」とを合わせると、卸売業ではすべての企業で売上を減少させており、2008年9月以降の販売不振が伺える。

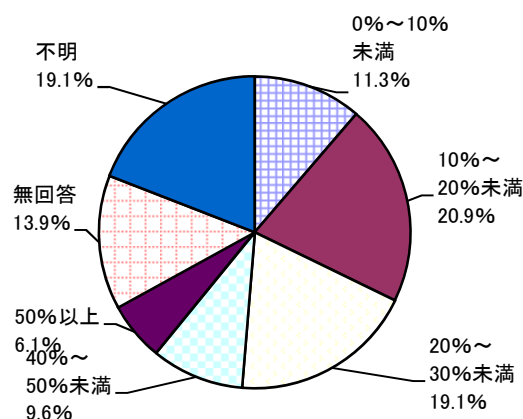
「特に影響は無かった」では製造業が最も多く15.8%、次いで建設業が13.3%、サービス業が11.4%、小売業が11.1%、飲食業が7.1%となっている。製造業で「特に影響は無かった」とする企業は、食品製造業や副業として不動産賃貸を行っている企業であった。

「その他」のコメントとして「公共事業の凍結や削減」（管工機材）、「リーマンショックと直接関係あるのかは不明」（料理）、「多少は影響があった」（温泉旅館）などが寄せられた。

問 1 - 2 売上高（受注高・仕事量）はリーマンショック以後、最大でどのくらいの影響を受けましたか。

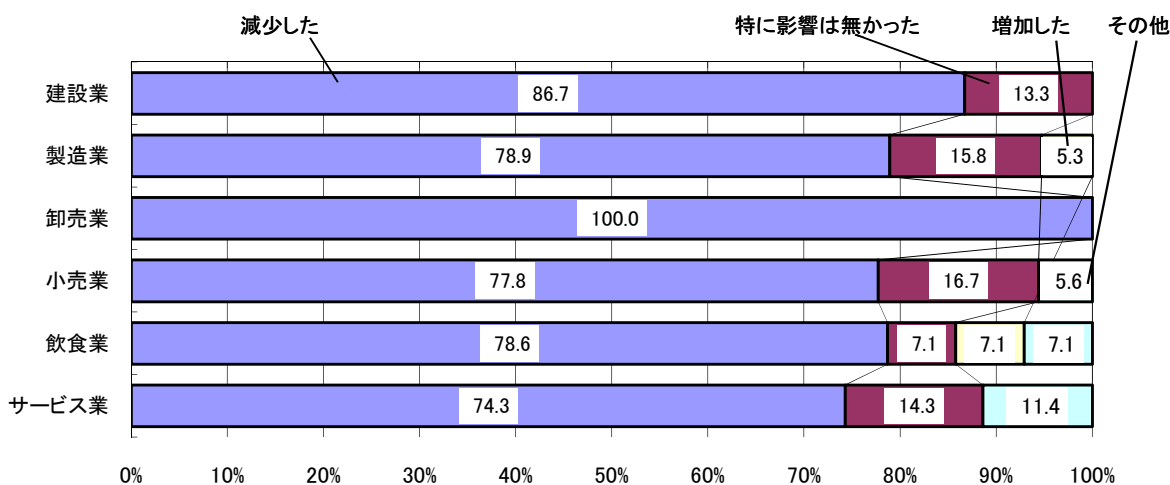


影響について



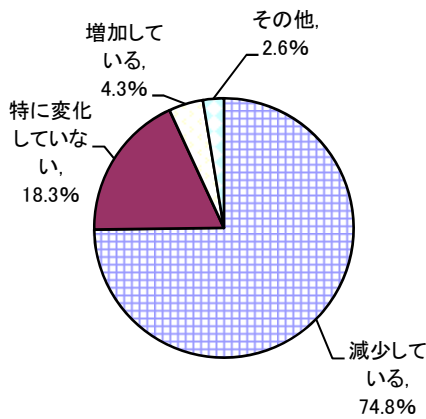
減少率について

「減少した」が最も多く80.9%、次いで「特に変化は無かった」が12.2%、「増加した」が1.7%、「その他」が5.2%、となっている。
 最大で何%程度減少したのかでは、「10%~20%」20.9%が最も多く、次いで「20%~30%」19.1%、「0%~10%」が11.3%、「40%~50%」が9.6%、「50%以上」が6.1%となっている。「不明」が19.1%、無回答が13.9%

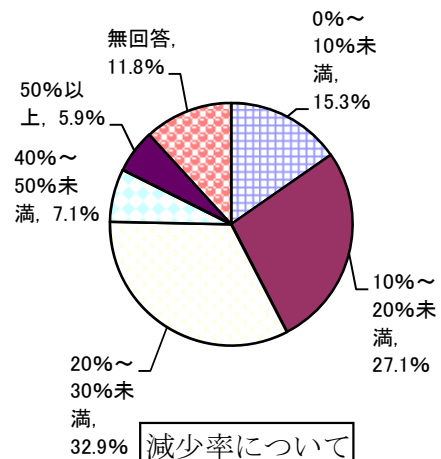


業種別に見ると「減少した」では卸売業が最も多く100%、次いで建設業が86.7%、製造業が78.9%、飲食業が78.6%、小売業が77.8%、サービス業が74.3%となっている。問 1 - 1 の結果がそのまま反映された形となった。
 「特に影響は無かった」では小売業が最も多く16.7%、次いで製造業が15.8%、建設業が13.3%、サービス業が14.3%、飲食業が7.1%、卸売業が0%となっている。
 「増加した」では飲食業が最も多く7.1%、次いで製造業が5.3%となっている。
 「その他・無回答」では飲食業が最も多く14.3%、次いでサービス業が2.9%、建設業・製造業・卸売業・小売業が0%となっている。
 多くの調査先でリーマンショック以後、売上高・受注量が減少したと回答する中、製造業、飲

問1-3 リーマンショック以前と比べて、現在の売上高(受注高・仕事量)の水準はどのくらいですか。



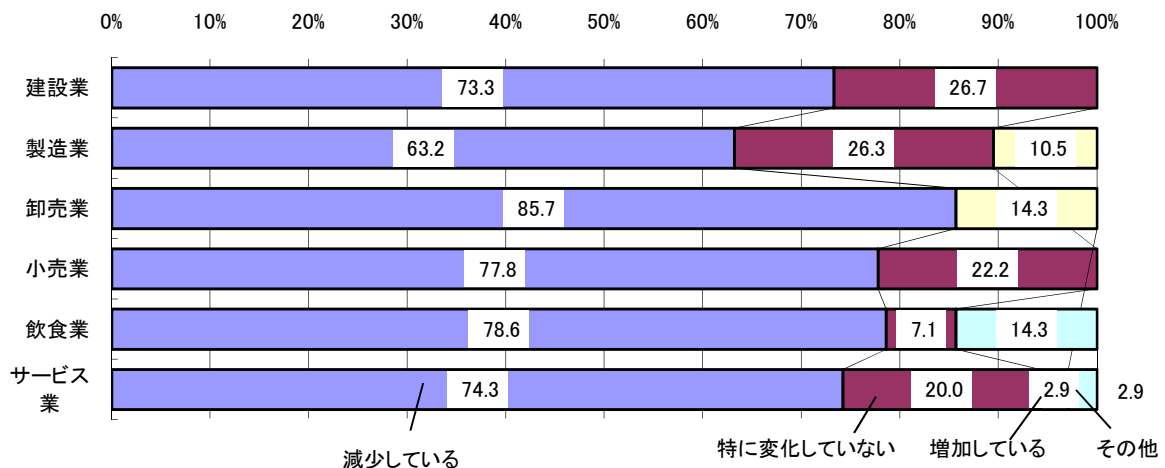
売上高・受注量の増減について



減少率について

「減少している」が最も多く74.8%、次いで「特に変化していない」が18.3%、「増加している」が4.3%、「その他」が2.6%となっている。

減少率では「20~30%」が最も多く32.9%、次いで「10~20%」が27.1%、「0~10%」が15.3%、「40~50%」が7.1%、「50%以上」が5.9%、無回答11.8%となっている



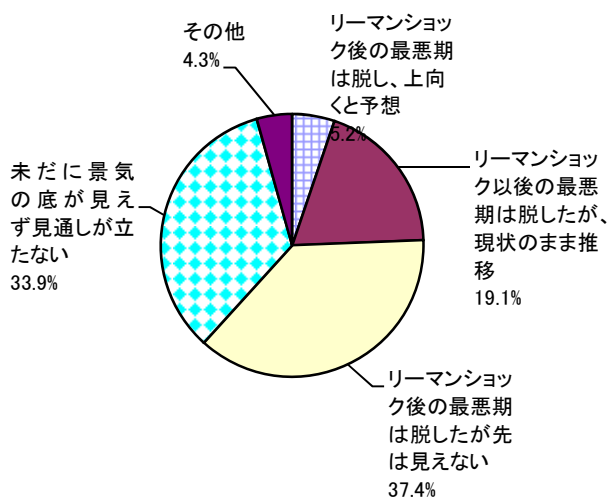
業種別に見ると「減少している」では卸売業が最も多く85.7%、次いで飲食業が78.6%、小売業が77.8%、サービス業が74.3%、建設業が73.3%、製造業が63.2%となっている。

「特に変化していない」では建設業が最も多く26.7%、次いで製造業が26.3%、小売業が22.2%、サービス業が20.0%、飲食業が7.1%、卸売業が0%となっている。

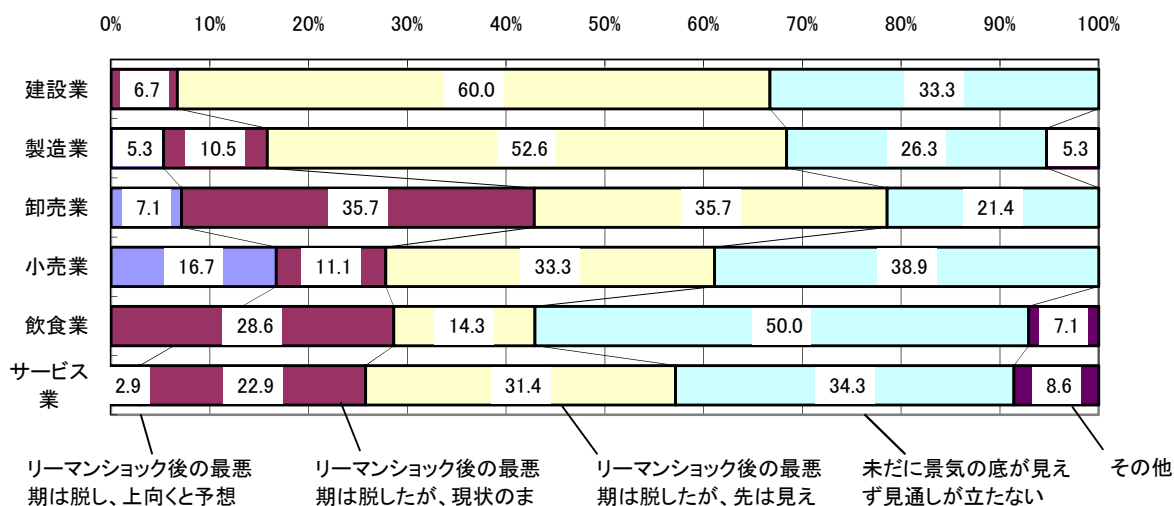
「増加している」では卸売業が最も多く14.3%、次いで製造業が10.5%、サービス業が2.9%となっている。

「減少している」と答えた企業がもっとも多い卸売業では、建材や機械部品を扱う企業では売上が増加に転じており、一部業種で回復基調にあることがわかった。

問1-4 今後の景気の見通しについてお答えください。



「リーマンショック後の最悪期は脱したが先は見えない」が最も多く37.4%、次いで「未だに景気の底が見えず見通しが立たない」が33.9%、「リーマンショック後の最悪期は脱したが、現状のまま推移」が19.1%、「リーマンショック後の最悪期は脱し、上向くと予想」が5.2%、「その他」が4.3%となっている。リーマンショック後の最悪期は脱したと感じてる企業は全体の61.7%となっているが、現状のまま推移や先は見えないといった状況が大半を占めた。



業種別に見ると「リーマンショック後の最悪期は脱し、上向くと予想」では小売業が最も多く16.7%、次いで卸売業が7.1%、製造業が5.3%、サービス業が2.9%、建設業・飲食業は0%となっている。

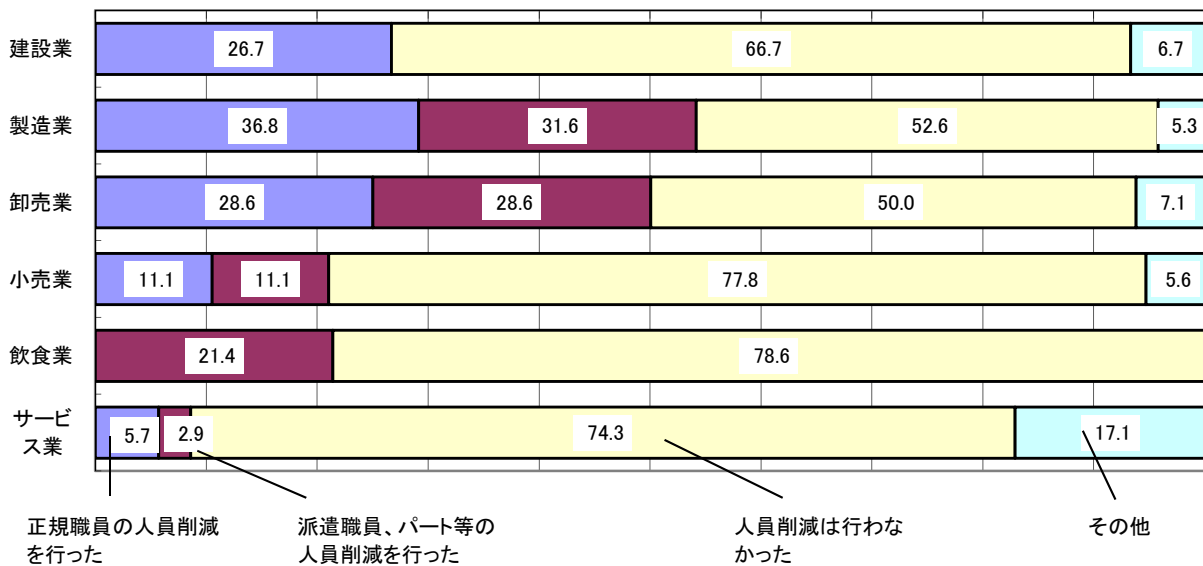
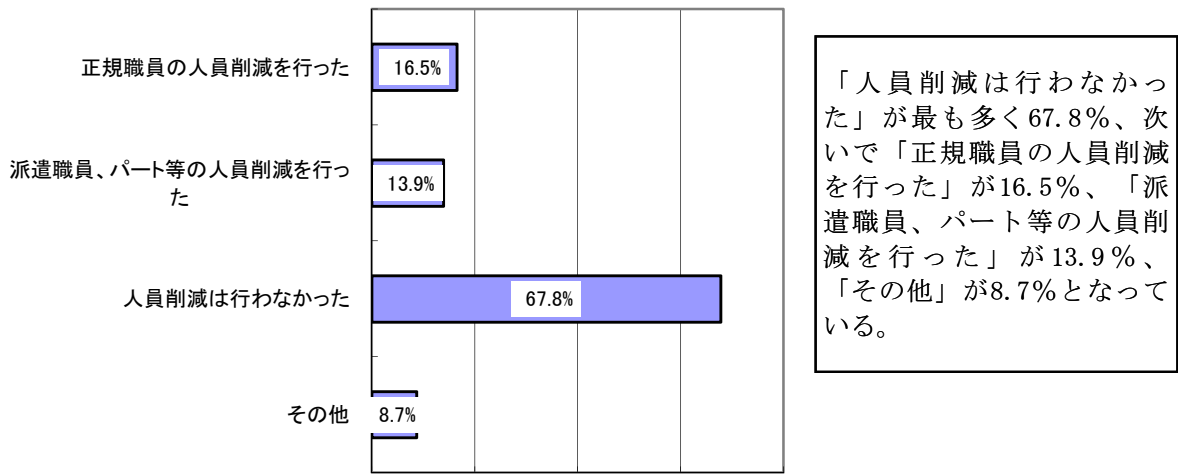
「リーマンショック後の最悪期は脱したが、現状のまま推移」では卸売業が最も多く35.7%、次いで飲食業が28.6%、サービス業が22.9%、小売業が11.1%、製造業が10.5%、建設業が6.7%となっている。

「リーマンショック後の最悪期は脱したが先は見えない」では建設業が最も多く60.0%、次いで製造業が52.6%、卸売業が35.7%、小売業が33.3%、サービス業が31.4%、飲食業が14.3%。

「未だに景気の底が見えず見通しが立たない」では飲食業が最も多く50.0%、次いで小売業が38.9%、サービス業が34.3%、建設業が33.3%、製造業が26.3%、卸売業が21.4%。「その他」ではサービス業が最も多く8.6%、次いで飲食業7.1%、製造業が5.3%、建設業・卸売業・小売業は0%となっている。

特に建設業では「リーマンショック後の最悪期は脱したが先が見えない」60.0%との回答があり、景気対策による一定の効果が見られるものの、厳しい経営環境が続いている。また飲食業では「未だに景気の底が見えず見通しが立たない」が過半数を占め、業況悪化への懸念が未だ拭えて

問2-1 人員削減等を実施しましたか。(複数回答可)



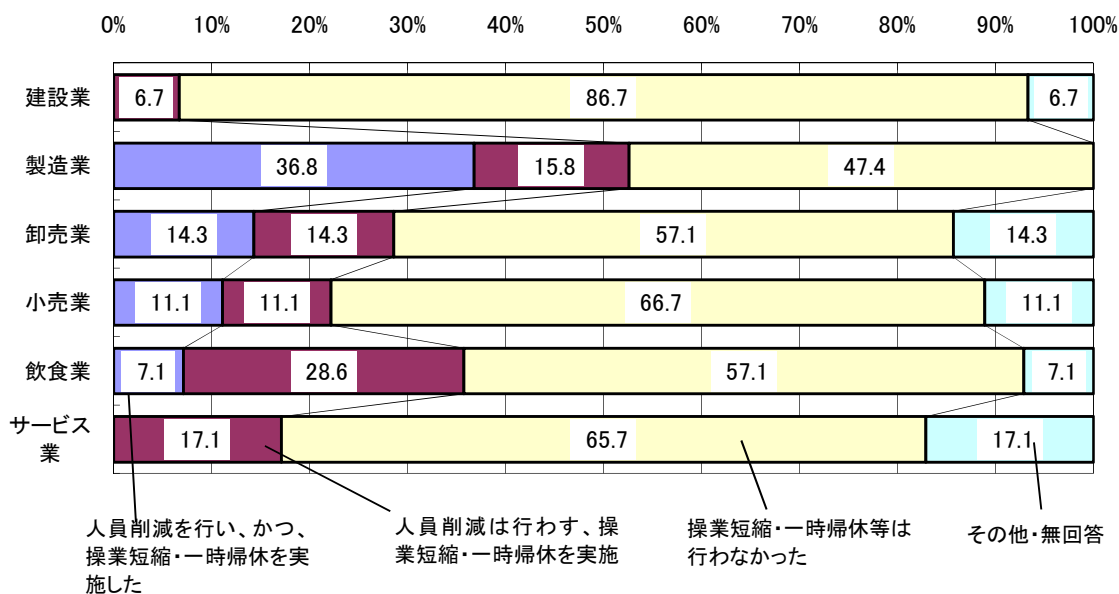
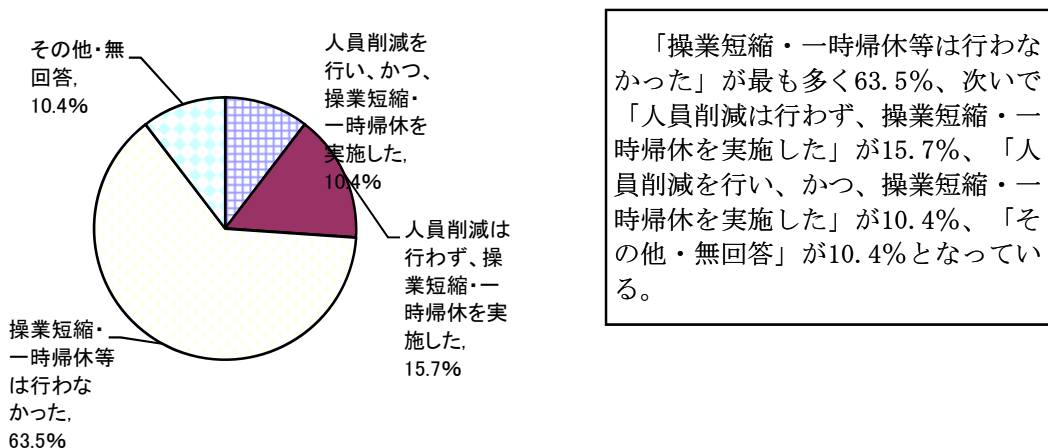
業種別に見ると、製造業と卸売業において「正規職員の削減を行った」「派遣職員、パート等の人員削減を行った」という割合がともに高く、リストラによる経営改革を進めざるを得ない状況にあることがわかる。「正規職員の削減を行った」は建設業、製造業、卸売業の3割近くが行っており、今回の景気悪化による3業種への影響の大きさが伺える。

「派遣職員、パート等の人員削減を行った」では製造業が最も多く31.6%、次いで卸売業が28.6%、飲食業が21.4%、小売業が11.1%、サービス業が2.9%、建設業が0%となっている。

「人員削減は行わなかった」では飲食業が最も多く78.6%、小売業が77.8%、サービス業が74.3%、建設業が66.7%、製造業が52.6%、卸売業が50.0%となっている。

「人員削減は行わなかった」と回答する企業の中には、家族的経営の企業もあり、人員削減をしたくてもできないという意見もあった。

問 2 - 2 作業時間の短縮、一時帰休等について



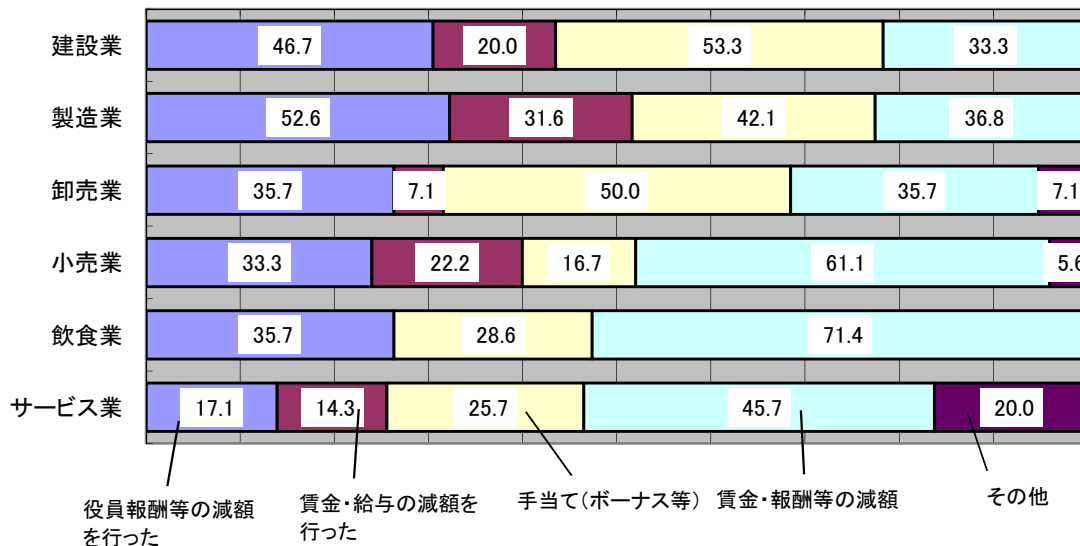
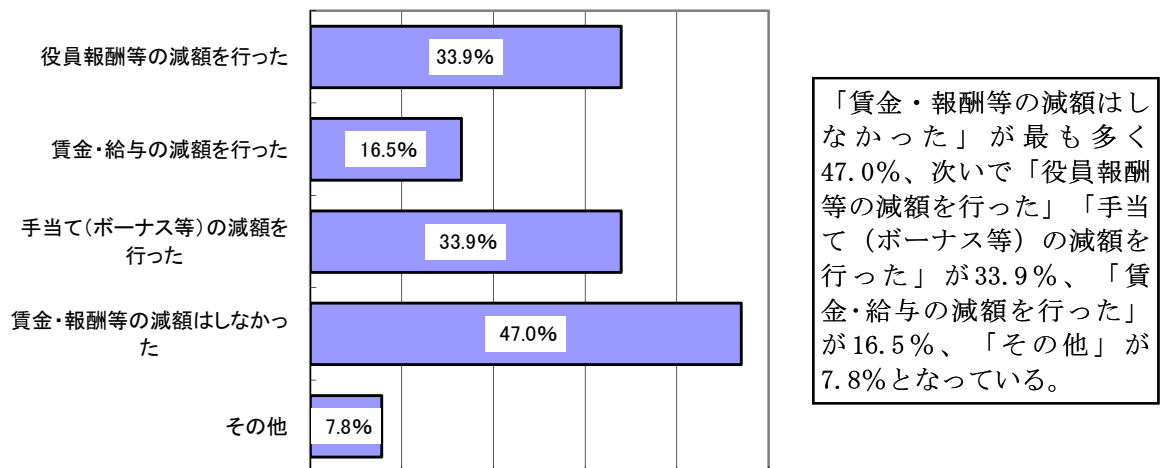
業種別では「人員削減を行い、かつ、作業短縮・一時帰休を実施した」では製造業が最も多く36.8%、次いで卸売業が14.3%、小売業が11.1%、飲食業が7.1%、建設業・サービス業が0%となっている。製造業は、問2-1の回答で人員削減をしている企業も多く、作業短縮と合わせて雇用調整が行われたことがわかった。

「人員削減は行わず、作業短縮・一時帰休を実施した」では飲食業が最も多く28.6%、次いでサービス業が17.1%、製造業が15.8%、卸売業が14.3%、小売業が11.1%、建設業が6.7%となっている。

「作業短縮・一時帰休等は行わなかった」では建設業が最も多く86.7%、次いで小売業が66.7%、サービス業が65.7%、卸売業、飲食業が57.1%、製造業が47.4%となっている。小売業ではお客のことを考えると、営業時間を短縮することは難しいとの意見があった。

全業種で「作業短縮・一時帰休等は行わなかった」という回答が半数を占める中、特に飲食業では「人員削減は行わず・作業短縮・一時帰休を行った」との回答も見受けられた。

問 2-3 賃金・報酬等の状況について（複数回答可）



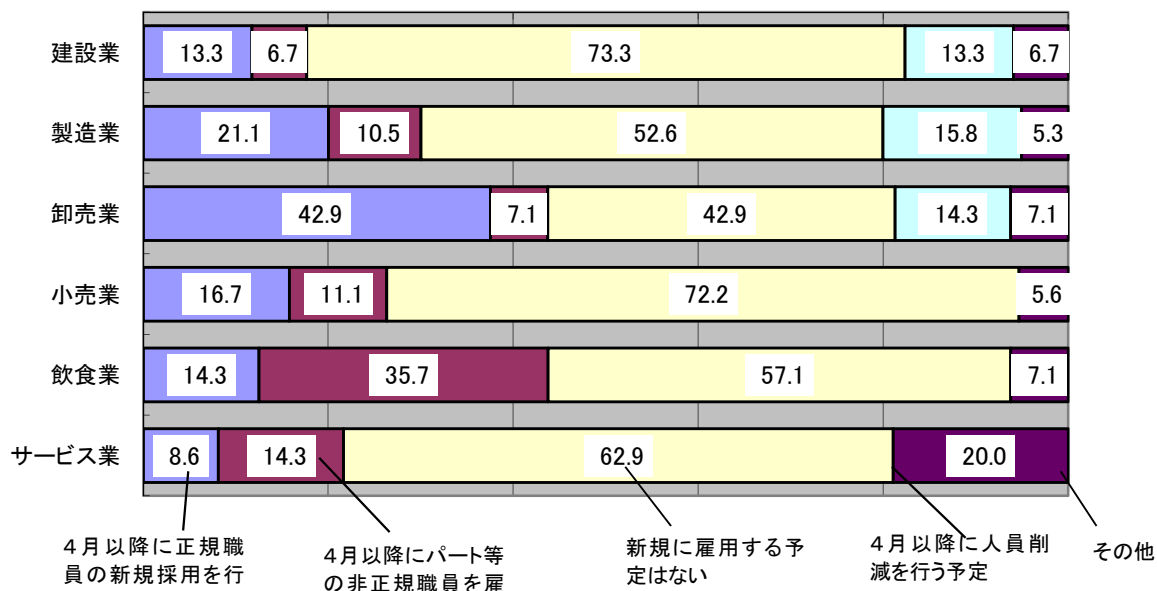
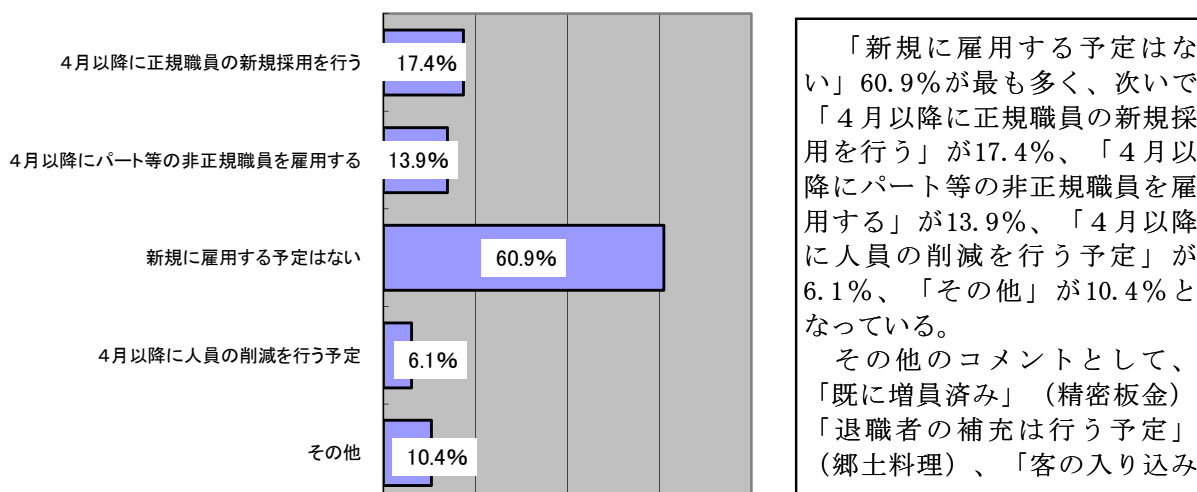
業種別に見ると「役員報酬等の減額を行った」では製造業が最も多く52.6%、次いで建設業が46.7%、卸売業・飲食業が35.7%、小売業が33.3%、サービス業が17.1%となっており、役員報酬から人件費削減をすすめていることがわかった。

「賃金・給与の減額を行った」では製造業が最も多く31.6%、次いで小売業が22.2%、建設業が20.0%、サービス業が14.3%、卸売業が7.1%、飲食業が0%となっている。

「手当て(ボーナス等)の減額を行った」では建設業が最も多く53.3%、次いで卸売業が50.0%、製造業が42.1%、飲食業が28.6%、サービス業が25.7%、小売業が16.7%となっている。

「賃金・報酬等の減額はしなかった」では飲食業で最も多く71.4%、次いで小売業が61.1%、サービス業が45.7%、製造業が36.8%、卸売業が35.7%、建設業が33.3%となっている。

問 2-4 4月以降の雇用状況について（複数回答可）



業種別に見ると「4月以降に正規職員の新規採用を行う」では卸売業が最も多く42.9%、次いで製造業が21.1%、小売業が16.7%、飲食業が14.3%、建設業13.3%、サービス業8.6%となっている。

「4月以降にパート等の非正規職員を雇用する」では飲食業が最も多く35.7%、次いでサービス業が14.3%、小売業が11.1%、製造業が10.5%、卸売業が7.1%、建設業が6.7%となっている。

「新規に雇用する予定はない」では建設業が最も多く73.3%、次いで小売業が72.2%、サービス業が62.9%、飲食業が57.1%、製造業が52.6%、卸売業が42.9%となっている。

全業種で「4月以降に正規職員・パート等の非正規職員の新規採用を行う」との回答があったが、特に問2-1において、「正規職員・パート等の人員削減を行った」との回答が多かった製造業・卸売業において、正規職員の採用を進めるといふ企業が多いことがわかる。一方で、「4

その他、ご意見等何でも結構ですので、お聞かせ下さい。

建設業

管工事 鉄工	公共工事は少なかったが、一般住宅関係も減少傾向にある。先は未だ見えない。 建設業界は不況の本番はこれからなのでは？と思われる程、酷い状況だ。仕事量のみならず価格の下落が予想を上回る状態で推移し、まったく先が見えない。
建築工事	4月以降動きが出てくると思われる。底は脱したのではないか。しかし公共工事などが出てこなければ、人員削減も考えなければならない。何とか受注を取り現状を保ちたい。

製造業

小型情報機器組立 印刷	大手企業の再建計画が延びていて、困惑している。 雇用延長の打ち切り。
----------------	---------------------------------------

卸売業

木材・建材 管工機材	不採算部門からの撤退を実行した。今後も継続する。 政府は、所得水準を低所得者へ標準を合わせすぎため、中小企業の特に雇用関係に悪影響を及ぼすことになる。育児休暇、有給休暇、残業手当などの手当て関係がこれにあたる。
金属製品	リーマンショック以降における設備投資の調査をすれば、より企業の状況が鮮明になるのではないか。
機械工具	世界中で簡単に儲けを取りたいという動きがあり、これにより原材料や金属を生み出す鉱物資源など仕入品の価格に影響が出る。
土産品	観光地の将来について上高地以外は、益々減少傾向に見える。温泉地などがもっと良くなればと感じる。

小売業

化粧品	国内全体の景気の落ち込みは仕方ない。自動車やその他製造業など基幹産業の影響は大きいと感じるが、中小の小売業はこのような景気に左右されることが当然なのだろうか。自社の責任で消費者の目を向けられるような店作りに励む事が重要なのではなからうか。
書籍	買い控え減少が続くと、この業界は厳しい。図書館利用などは盛況となる分、物が売れないということは生産力の低下に繋がるからだ。不景気を脱する政策が必要なのではないか。個々の努力で何とかするという次元の問題ではなくなってきている。

飲食業

寿司	商売が直接リーマンショックの影響を受けたかどうかは判断が難しいが、まだまだ景気が上向いたという実感は持てない。 景気の厳しい中、販売促進強化に努め、売上の減少を最小限に抑え売上高の確保に尽力する。
そば	明るい話題は無く、現状維持が精一杯。打開策が見当たらない。

サービス業

情報関連サービス	リーマンショック以前までの長い景気の低迷期間に手を打たなかったツケが回ってきているところがある。海外に工場を移したり、派遣社員や仕事をするだけの下請け労働等の経営体質。「日本でしかできない」「当社でしかできない」といった技術やサービス等の強みを再発見させる支援や援助が必要である。不況下でも立派にやっているところもあるのだから。
理容	この不況の中で、何をすれば良いかは全く見えないが、逆に自分自身の考えで何でもできるということなので色々アイデアを出し、客と一緒に楽しみながら商売をしていきたい。
温泉旅館	地域や業種によっては最悪期を脱した感も見られるが、実感としては益々悪くなっているように感じる。業界内でも景気が良くなったと感じる時が早く来るよう願うばかりだ。
マッサージ	不景気のせいにして何も変わらない。むしろそういった考えでは駄目な会社になるのではと考える。景気に左右されない強い会社を目指す。
建築設計	21年4月～6月は大きな景況があった。一時帰休として、自宅で勉強するようにと半月くらい実施した。現在では生産量も戻り、増産に転じている。仕事量もリーマンショック以前に戻った。

まとめ

経営環境について

リーマンショック以後の企業への影響については、大小問わず「影響を受けた」と回答した企業が全体の53.9%と半数以上を占め、リーマンショックの影響の大きさが伺える。

また、リーマンショックに関係なく売上や受注が減ったと回答した企業も30.4%と多く別の要因も影響していることがわかった。逆に特に影響はなかったと回答する企業も各業種とも1割ほど存在した。

しかし現実的には売上や受注に直接影響が出ており、それぞれ減少していると回答した企業は全体の74.8%を占めている。減少率では10%~30%の割合が多く、一部では50%以上と回答した企業もあり、依然として厳しい状況が続いていると思われる。

こうした中、今後の見込みとして聞いたところ、リーマンショック以後の最悪期は脱したものの「厳しい現状のまま推移している」や「先が見えない」または「見通しが立たない」といった回答は9割に上り、松本地域の景況感は、依然停滞傾向にあることがわかった。

雇用について

リーマンショックの影響により、各企業の雇用情勢では「人員削減は行わなかった」が67.8%と多かったが、「正規職員の削減を行った」「派遣、パート等の人員削減を行った」という企業もそれぞれ10%を超えており、経営対策として人員削減に踏み切った企業もあった。

また、作業時間の短縮や一時帰休について聞いたところ「作業短縮・一時帰休等を行わなかった」が63.5%と大半の企業で回答しているが、作業短縮や一時帰休を実施し、難局に対応した企業も見受けられる。

こうした厳しい背景の中、賃金や報酬の状況について聞いたところ、「賃金・報酬等の減額はしなかった」が47.0%と多かったものの、「役員報酬・賃金給与・ボーナス等の手当の減額を行った」と回答した企業も約半数あり、企業の雇用情勢へ直撃した形となった。

4月以降の雇用状況について聞いたところ「新規に雇用する予定はない」が60.9%と多くを占めた。正規社員やパートなどの非正規社員等を採用するとする企業もあったが、リーマンショック以降削減した労働力を回復させるまでには至らず、また「人員削減の予定がある」とする企業も6.1%あり、まだまだ状況の改善とはならない見込みである。